

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	22,579,677	26,468,170	29,089,800
経常利益 (千円)	425,090	638,553	392,208
四半期(当期)純利益 (千円)	280,288	444,221	227,509
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	229,404	441,776	178,996
純資産額 (千円)	3,631,275	4,117,403	3,577,154
総資産額 (千円)	14,248,832	16,768,982	13,854,605
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	44.14	66.89	35.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.48	24.55	25.82

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	2.14	0.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

第1四半期連結会計期間より、コーヒーサービス（カフェスコ）を「飲料サービスシステム事業」に区分することといたしました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、主な事業内容の変更はありません。

<飲料サービスシステム>

第1四半期連結会計期間より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分されていたコーヒーサービス（カフェスコ）を含めるとともにセグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更しております。これに伴い、主要な関係会社は、アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社となりました。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要等により夏場にかけて急速に回復しました。しかしながら、欧州債務問題の再燃や円高の進展などの影響から、景気の先行きは再び予断を許さない状況となりました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機設置のロケーションの飽和や過剰な設置競争が顕在化し、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。また、福島第一原発事故を起因とした電力供給不安の広がりに伴い、自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）がクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から差別化を重視した質的向上への転換が求められております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き各事業における収益性の向上に取り組むとともに、株式交換により子会社化した飲料製造事業を行う宝積飲料株式会社の事業価値向上に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,468百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益656百万円（前年同四半期比44.0%増）、経常利益638百万円（前年同四半期比50.2%増）、四半期純利益444百万円（前年同四半期比58.5%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお当社グループは、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント区分に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

自販機運営リテイル事業においては、飲料販売の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて東京電力株式会社による電気の使用制限を受け、東京電力管内の自販機については前年比25%節電や販売停止等の自主規制を実施した結果、オフィスや工場を中心に厳しい販売状況となりました。このような状況のなか、当社グループでは自販機の過剰設置による環境問題の解消と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」を重点的に推進し、他社との差別化を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は16,785百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は516百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

飲料製造事業

アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場（栃木県）においては、飲料製造の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて東京電力株式会社による大口需要家の電力使用制限（前年比15%節電）に伴う生産調整により、大幅な減産と諸経費の増加を余儀なくされました。しかしながら、新たに子会社となった宝積飲料株式会社の志和工場（広島県）においては、当社グループの自販機設置によるSPA（製造小売）事業の推進の結果、自社ブランド飲料の製造販売が好調に推移するとともに、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造も順調に推移し、製造数量は前年同四半期比25.5%増となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は9,201百万円（前年同四半期比90.7%増）、セグメント利益は277百万円（前年同四半期比160.7%増）の増収増益となりました。

飲料サービスシステム事業

パチンコホール等のお客様に対して、自販機のソフト化と、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンス・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。また、遊技場等のコーヒーサービス（カフェスコ）につきましては、導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は431百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場と賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働がありましたが、これまで賃貸で運用しておりましたアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場の隣接土地及び建物を、飲料製造事業における大型ペットボトル飲料製造設備と製品倉庫に転用した結果、不動産運用事業による売上高は49百万円（前年同四半期比42.0%減）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末のグループ全体の従業員数は、飲料製造事業における宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の従業員117名が加わり、前連結会計年度末に比べて106名増加し、第2四半期連結会計期間末に比べると飲料製造事業における新ライン立上げによる増員等により、7名増加し612名となりました。なお、従業員数は、就業人員数（常用パート・嘱託・派遣社員を含み、非常用パートを除く。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、飲料製造事業における非炭酸飲料、酒類について、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

非炭酸飲料につきましては、主に平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の実績が新たに加わったことによるものであり、これによる生産実績は5,060百万円（前年同四半期比273.9%増）、受注実績は4,790百万円（前年同四半期比285.7%増）及び受注残高は206百万円（前年同四半期比110.4%増）であります。

また酒類につきましては、主要な取引先である富永貿易株式会社からの受注に加え、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造数量が増加したことによるものであり、これによる生産実績は2,505百万円（前年同四半期比39.7%増）、受注実績は2,431百万円（前年同四半期比41.2%増）及び受注残高は213百万円（前年同四半期比26.2%増）であります。

なお、飲料製造事業の販売実績につきましては、9,201百万円となり、前年同四半期比90.7%の増加となっております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の主力設備である志和工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
宝積飲料株式会社	志和工場 (広島県東広島市)	飲料製造事業	生産設備	450,424	296,791	308,867 (19,114.09)	46,144	10,151	1,112,377	101

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品等であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機産業はこれまでの量的拡大から差別化を重視した質的向上への転換が求められております。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、フルライン自販機では当社グループブランド製品の販売強化を図るとともに、多様な販売価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド(PB=自主企画)の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。また、平成23年4月1日付で広島県の宝積飲料株式会社を株式交換にて子会社化しており、今後はアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、自社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。今後も業界再編が一段と加速化するものと考えられ、当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,632,500	66,325	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	66,325	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市船町 7番23号	113,000	-	113,000	1.68
計	-	113,000	-	113,000	1.68

（注）上記のほか、平成23年9月5日取締役会決議による取得自己株式16,000株があり、当第3四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は129,000株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,116	1,668,498
受取手形及び売掛金	1,536,624	2,242,213
商品及び製品	952,373	1,376,502
原材料及び貯蔵品	142,942	186,582
前払費用	1,125,016	1,026,890
繰延税金資産	121,228	35,770
その他	536,672	673,518
貸倒引当金	2,963	7,321
流動資産合計	5,435,010	7,202,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	813,693	1,281,694
機械装置及び運搬具(純額)	164,576	414,370
工具、器具及び備品(純額)	15,642	29,711
土地	3,458,478	3,819,750
リース資産(純額)	742,744	1,091,436
建設仮勘定	247,450	22,888
有形固定資産合計	5,442,585	6,659,851
無形固定資産		
のれん	646,662	585,971
リース資産	27,978	35,710
その他	20,379	31,325
無形固定資産合計	695,021	653,007
投資その他の資産		
投資有価証券	438,966	498,277
長期貸付金	35,223	33,965
長期前払費用	1,153,929	1,016,382
繰延税金資産	179,311	144,796
その他	523,351	600,189
貸倒引当金	48,794	40,143
投資その他の資産合計	2,281,987	2,253,467
固定資産合計	8,419,594	9,566,326
資産合計	13,854,605	16,768,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345,904	3,138,698
短期借入金	1,780,000	2,975,000
1年内返済予定の長期借入金	959,098	1,124,574
リース債務	319,656	372,877
未払金	982,849	910,970
未払法人税等	26,485	69,075
未払消費税等	13,610	84,260
繰延税金負債	290	124
賞与引当金	106,656	63,098
その他	632,882	732,214
流動負債合計	7,167,432	9,470,894
固定負債		
長期借入金	2,166,975	1,805,379
リース債務	518,553	848,845
再評価に係る繰延税金負債	47,569	41,564
退職給付引当金	75,485	116,515
役員退職慰労引当金	124,892	166,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	173,742	199,100
固定負債合計	3,110,018	3,180,684
負債合計	10,277,450	12,651,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	1,012,778
利益剰余金	2,680,991	3,021,401
自己株式	251,351	85,652
株主資本合計	4,204,304	4,746,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,293	82,751
土地再評価差額金	550,566	544,561
為替換算調整勘定	2,290	2,282
その他の包括利益累計額合計	627,150	629,595
純資産合計	3,577,154	4,117,403
負債純資産合計	13,854,605	16,768,982

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,579,677	26,468,170
売上原価	13,827,475	17,395,115
売上総利益	8,752,202	9,073,054
販売費及び一般管理費	8,296,240	8,416,654
営業利益	455,961	656,400
営業外収益		
受取利息	1,807	4,925
受取配当金	4,155	5,664
不動産賃貸料	10,824	8,520
受取賃貸料	15,229	15,190
受取保険金	-	19,764
その他	27,414	37,566
営業外収益合計	59,430	91,632
営業外費用		
支払利息	60,945	76,996
その他	29,356	32,481
営業外費用合計	90,302	109,478
経常利益	425,090	638,553
特別利益		
固定資産売却益	79	24,081
貸倒引当金戻入額	9,491	-
投資有価証券売却益	47	-
負ののれん発生益	5,249	21,622
その他	230	84
特別利益合計	15,097	45,788
特別損失		
固定資産売却損	3,767	-
固定資産除却損	865	11,701
減損損失	43,396	1,186
投資有価証券売却損	11	-
役員退職慰労金	-	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,702	-
災害による損失	-	3,720
特別損失合計	54,743	23,608
税金等調整前四半期純利益	385,444	660,734
法人税、住民税及び事業税	50,916	93,986
法人税等調整額	54,240	122,525
法人税等合計	105,156	216,512
少数株主損益調整前四半期純利益	280,288	444,221
四半期純利益	280,288	444,221

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,288	444,221
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49,978	8,457
土地再評価差額金	-	6,005
為替換算調整勘定	904	7
その他の包括利益合計	50,883	2,445
四半期包括利益	229,404	441,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,404	441,776

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、宝積飲料株式会社の子会社である、株式会社キャリアサポート、株式会社サンパレード、株式会社プレオ・ブレンデックス、株式会社健康生活応援本舗及び関西薬品工業株式会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,523千円減少し、法人税等調整額は18,227千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は27,980千円減少し、法人税等調整額は27,980千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	290,955千円	479,922千円
のれんの償却額	60,151	60,691

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を、当社より連結子会社に売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,007,248千円減少いたしました。なお、純資産合計への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	53,076	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金が36,585千円増加、利益剰余金が21,622千円増加及び自己株式の割当てに伴う増加が194,518千円発生し、株主資本全体で252,726千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,180,133	4,824,974	489,082	85,488	22,579,677	-	22,579,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,826	390,182	3,134	71,882	545,025	545,025	-
計	17,259,959	5,215,156	492,216	157,370	23,124,703	545,025	22,579,677
セグメント利益	435,763	106,336	71,563	81,289	694,953	238,991	455,961

(注)1. セグメント利益の調整額 238,991千円には、セグメント間取引消去30,929千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 262,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,785,720	9,201,089	431,761	49,599	26,468,170	-	26,468,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,975	521,780	3,403	116,671	722,830	722,830	-
計	16,866,695	9,722,869	435,164	166,270	27,191,001	722,830	26,468,170
セグメント利益	516,925	277,249	46,453	74,731	915,359	258,959	656,400

(注) 1. セグメント利益の調整額 258,959千円には、セグメント間取引消去18,575千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 270,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 当第3四半期連結累計期間において、飲料製造事業において、平成23年4月1日付の株式交換による宝積飲料株式会社の子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比べて、セグメント資産の金額が著しく増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分していたコーヒーサービス（カフェスコ）については、経営管理単位の見直しを行い、セグメント区分との整合性を図るため、従来の「飲料カードシステム事業」に含めることとし、セグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更いたしました。

これにより、前第3四半期連結累計期間の「自販機運営リテイル事業」と「飲料サービスシステム事業」の売上高及びセグメント利益は当該変更が前年同四半期に行われたものとして組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円14銭	66円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,288	444,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,288	444,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,350	6,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....53,076千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。